

平成 31 年 4 月 25 日

各位

石油資源開発株式会社

託送供給等の業務に関する会計整理等について

ガス事業法及びガス事業託送供給収支計算規則(経済産業省令)に基づき、平成 29 年度(自平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)における託送供給等の業務に関する会計を整理し、その結果を公表いたします。

(注)平成 30 年 7 月 31 日付公表の託送収支計算書等から一部修正しております。

記

様式第 1 (第 3 条関係)

託送収支計算書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	2,633,813		
営業外費用	43	営業外収益	60
資金調達	43	資金運用	60
雑支出等	-	雑収入	-
その他	-	その他	-
特別損失	53,801	特別利益	122
税引前託送供給関連部門当期 純利益(又は税引前託送供給 関連部門当期純損失)	2,580,939		
法人税等	728,857		
託送供給関連部門当期純利益 (又は託送供給関連部門当期 純損失)	1,852,082		

様式第2（第4条関係）

託送資産明細書

（単位：千円）

項目	金額
建設仮勘定	2,409,833
設備勘定(有形)	23,983,020
無形固定資産	550,710
長期前払費用	308,599
運転資本	536,270
繰延資産	-
託送資産合計	27,788,432

※期首期末平均残高

（特定ガス導管事業者：特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
特定導管	635,457	2,566,577	1,011,274	204,004	19,066,560	4,696,774

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

（単位：千円）

項 目	金 額
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）（①）	1,852,082
託送供給関連部門事業報酬額（②）	1,853,109
減少事業報酬額（③）	-
託送供給関連部門の営業外費用（雑支出等を除く。）（④）	215
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（⑤）	60
託送供給関連部門の特別損益（⑥）	▲53,679
その他調整額（⑦＝－⑧－⑨＋⑩）	▲113,556
補償料等収入（⑧）	137,143
最終保障供給取引損益（⑨）	-
法人税等補正額（⑩）	23,587
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（⑪＝①－②＋③＋④－⑤－⑥＋⑦）	▲60,749
うち想定原価と実績費用との乖離額（⑫）	▲215,344

第2表

超過利潤累積額管理表

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①）	-	
（うち前期乖離額累積額）（⑦）	-	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②）	▲60,749	
（うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	(▲215,344)	
還元額（③）	-	
当期超利潤累積額（又は当期欠損累積額）（④＝①＋②－③）	▲60,749	
（うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	(▲215,344)	
一定水準額（⑤）	1,827,698	託送資産額(千円)： (24,820,875) 27,788,432 事業報酬率(%)： (1.15) 5.55
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	-	

(注) 一定水準額は、ガス事業託送供給収支計算規則別表第3、2. (3)②ロに掲げる額を適用し、ガス事業託送供給約款料金算定規則別表第5第2表脚注の特定導管については、当社が定める投下資本利益率の範囲内の率を乗じて得た額を加えております。

第3表

特定導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

(単位: 千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	19,066,560	主要区間:相馬地区

第4表

内部留保相当額管理表

(単位: 千円)

項 目		
前期末内部留保相当額 (①)	▲30,514,330	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	▲60,749	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) (④)	19,066,560	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	▲49,641,639	還元義務額残高: -

(注) 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則第 11 条に基づきまして、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては、経済産業大臣に提出しております。

以上